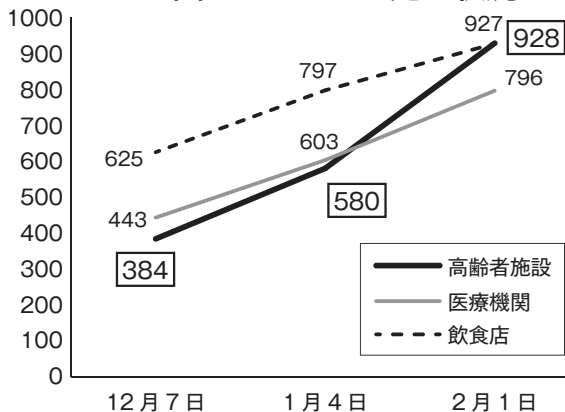


感染 急増

全額国費で いつせい・定期的検査を 志位委員長が提案

高齢者施設・医療機関で

全国のクラスター発生状況



厚生労働省コロナ対策本部からの聞き取りによるいずれも累計件数

高齢者施設でのクラスター発生件数（累計）が2月1日に飲食店を上回る928件に急増、医療機関も796件に及びます（グラフ）。重症化や死亡に直結する深刻な緊急事態です。

週1回の検査を

政府は、感染多数地域の高齢者施設従業員らの検査を行う方針ですが、3月までに「少なくとも1回以上」にとどまっています。共産党の志位和夫

委員長は4日、「国民の命を守るうえで、高齢者施設と医療機関での感染を抑えることは『急所中の急所』と強調。週1回程度の定期的な検査が必要だと述べました。

政府は、費用は後から国が補てんするとしていますが、自治体がいっただん半額負担の予算を組まないと執行できません。志位氏は「全額国庫負担で行うことを強く求める」と述べました。

折
り
目

「宣言」延長

支援あってこそ

飲食店 悲鳴

菅首相は発令中の緊急事態宣言を10都府県で延長を決めましたが、怒りと不安が広がっています。



午後7時50分ごろの飲み屋街
112日、大阪市天王寺（しん
ぶん赤旗）提供

罰則より不安に答えよ

コロナによる経営破綻で最も多いのが飲食店。「頑張ってきたのに心が折れる」など悲痛な声。

延長するなら支援が必要。持続化給付金、家賃支援給付金の2回目の交付、時短要請に伴う協力金（1日最大6万円）も見直し事業規模に応じたものに変えるべきです。

与党幹部は飲み歩き

菅首相は営業時間短縮では罰則頼み。「与党幹部は深夜のクラブを飲み歩き、飲食店には罰則か」と怒りの声が上がっています。生

活のために要請に応じられない店舗に罰則を振りかざすのは国民の間に対立・分断を広げるだけです。

菅首相は宣言発令時、「1カ月後には必ず改善させる」と言いました。しかし延長に際しては「申し訳なく思う」と言うだけで、問題点の説明はありません。共産党は感染拡大抑止へ①医療機関への減収補てん②積極的なPCR検査③休業要請への十分な補償を求めています。

日本共産党

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
小選挙区は「候補者の名前」で

比例代表は政党名で投票します。個人名は無効です。

近畿民報

2021年2月 No.1 (第449号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。